昭和32年東研資料第7号

国民總支出の構成に関する国際比較

昭 和 32 年6月

国立国会
32.11.27
図書館

東 京 商 工 會 議 所

国立国会
32.12.2.
図書館

国民総支出の構成に関する国際比較

はしがき

戦後、自由経済を基調とする諸国においても、計画的経済の運用、社会保障制度の進展、及び軍需支出の増大等により一国の経済諸活動中に占める財政の比重はたかまり、国民総支出中に占める政府公共部門の果す役割がたかまつていることは常識的にも予想される世界的な傾向である。

ここで一般政府、ならびに政府企業の固定資本形成および消費支出の国民総支出中に占める比重が各国でどのような差違があり、又、戦前戦後で如何に変遷しているかを国連統計月報（１９５６年１２月号）の示す比率により可能な限りでの国際比較を試みた。

なお併せて国民総支出に対する政府企業による総固定資本形成の比率、輸出依存度等についても同資料により統計の示す特徴を簡単に素描した。

東研資料として大方の参考に供する次第である。

昭和３２年６月

東京商工会議所調査部

（Ⅰ） 国民総支出対一般政府ならびに政府企業総支出の変化

一般政府ならびに政府企業支出とは一般政府消費支出、一般政府ならびに政府企業固定資本形成を含むが、１９５５年において国民総支出中もつとも高い比率を示しているのは第１表にも明かなように、スエーデンの２５％である。次いでビルマ、英国がそれぞれ２４％、ニユージーランド２１％、米国、カナダ、日本はそれぞれ２０％、オーストラリヤ１９％、ギリシヤ１８％となつており、いずれも２０％を上下しているが、フイリツピンのみは９％と極めて低い。

なお、戦前（１９３８年）は日本が２８％ともつとも高く、次いでニユージーランド２３％、英国１７％、米国、スエーデンそれぞれ１５％の順位となつており、日本、ニユーシーランド以外の諸国は戦後（１９５５年）は戦前よりもいづれも上昇している。即ちビルマは１０％から２４％へと１４％増、スエーデンも１５％から２５％へと１０％の増加、英国は７％、オーストラリヤ、カナダはそれぞれ６％、米国は５％の増加を示している。ニユージーランドおよび日本は低下し、低下の幅はそれぞれ２％、８％である。

戦後の趨勢、１９５０、５５年両年比較ではやはりビルマの上昇の幅が１１％ともつとも大きく次いでスエーデン、カナダ、米国が５％増、日本が４％増、オーストラリヤ、ニユージーランドが３％、英国が２％増となつている外はフイリツピンが１％低下、ギリシヤが３％の低下を示している。

第１表

国民総支出対一般政府

ならびに政府企業総支出比率　（国民総支出に対する百分比）

国名＼年次	１９３８(A)	１９５０(B)	１９５５(C)	C － A	C － B
ビルマ	１０	１３	２４	＋１４	＋１１
スエーデン	１５	２０	２５	＋１０	＋５
英国	１７	２２	２４	＋７	＋２
オーストラリヤ	１３	１６	１９	＋６	＋３
カナダ	１４	１５	２０	＋６	＋５
米国	１５	１５	２０	＋５	＋５
ニユージーランド	２３	１８	２１	＋２	＋３
日本	２８	１６	２０	－８	＋４
フイリツピン		１０	９		－１
ギリシヤ		２１	１８		－３

（資料）

国連統計月報１９５６年１２月号

(Ⅱ) 国民総支出対総固定資本形成比率

ここで国民総支出に対する一般政府、政府企業および民間企業による総固定資本形成比率の現況と戦前、戦後の変化の趨勢を比較して見よう。

第2表にも示されているように比較可能な諸国は18国であるが、その約半数9ケ国が20％以上の比率を示し、ノルウエーが29％ともつとも高く、次いでオーストリー25％、ニュージーランド24％、カナダ23％、ネーデルランド23％、西独23％、次いでイタリー21％、日本20％、スエーデン20％、ビルマ19％、フランス19％、デンマーク17％等々である。

なお次節に見るように以上の諸国中ビルマの総固定資本形成比率19％中、一般政府、政府企業によるものが10％と過半を占めているのに対して、日本は20％中9％、英国は15％中7％、スエーデンも20％中8％といずれも半分を割り、ニュージランドが24％中9％、カナダは23％中6％と国定資本形成中一般政府、ならびに政府企業よりも民間企業によるところが大きいことが知られる。

戦前戦後（1938－1955年）の増加度はネーデルランドが11％から23％へと12％の上昇を示してもつとも大きく、次いでノルウエー11％、ビルマ、カナダ、西独、それぞれ9％、ニュージーランド、オーストラリヤが8％であり、以上大きな増加度を示している諸国の中に低開発国や経済的には中或は小国の多いのが注目される。次いでイタリー、デンマークが5％、アイルランド、英国が4％、スエーデンが3％、ポルトガルが2％の上昇を示し、日本は戦前戦後ともに変化がない。

戦後1950－55両年の変化の趨勢はビルマが8％と大きな増加度を示し、次いでニュージーランド、オーストリー6％、日本4％といつた増加の幅を示し、デンマーク、ギリシヤはそれぞれ1％4％低下している。

第2表

国民総支出対固定資本形成比率　（国民総支出に対する百分率）

年次 / 国名	1938(A)	1950(B)	1955(C)	C－A	C－B
ネーデルランド	11	20	23	+12	+3
ノルウエー	18	27	29	+11	+2
ビルマ	10	11	19	+9	+8
カナダ	14	21	23	+9	+2
西独	14	20	23	+9	+3
ニユージーランド	16	18	24	+8	+6
オーストラリヤ	19	24	27	+8	+5
デンマーク	12	18	17	+5	−1
イタリー	16	18	21	+5	+3
アイルランド	10	14	14	+4	0
英国	11	13	15	+4	+2
スエーデン	17	18	20	+3	+2
日本	20	16	20	0	+4
オーストリー		19	25		+6
フランス		17	18		+1
フイリツピン		7	7		0
ギリシヤ		18	14		−4

（資料）

第1表に同じ

(Ⅲ) 国民総支出対一般政府ならびに政府企業固定資本形成比率

国民総支出に対する一般政府ならびに政府企業の固定資本形成比率が戦後たかまつていることも当然予想されるところであるが、比較可能なビルマ、日本、英国、スエーデン、カナダ、オーストラリヤ、ニユージーランド、フイリツピン、ギリシヤ等の9ケ国について見ると、1955年において国民総支出に対する一般政府、政府企業固定資本形成比率のもつともたかいのはビルマ10%であり、次いで日本、オーストラリヤ、ニユージーランドがそれぞれ9%、スエーデン8%、英国7%、カナダ6%、ギリシヤ、フイリツピンは極めて低く、それぞれ4%、2%となつており、そのうち、ビルマは1938年には2%であつたので実に8%の増加を示したわけであり、特に戦後、最近数年間における伸長の幅の著しいのが注目される。次いで日本が6%、英国4%、スエーデンも4%であるが、日本も最近数年間における伸長の度合が大きい。カナダ、オーストラリヤは2%上昇、ニユージーランドは1938、55両年ともに変化がない。

なお、戦後、1950、55両年比較では一般政府、消費支出をも含めた国民総支出対一般政府、政府企業支出比率の増加度はビルマがもつとも大きかつたが、その増加の相当部分が一般政府、ならびに政府企業固定資本形成で占められ、最高の増加度、7%を示している。次いで日本が4%、スエーデン、ニユージーランドが2%、英国、カナダ、オーストラリヤそれぞれ1%の増加を示し、フイリツピン、ギリシヤは逆にそれぞれ1%、4%、低下を示している。

第3表

国民総支出対一般政府

ならびに政府企業固定資本形成比率（国民総支出に対する百分率）

国名＼年次	1938(A)	1950(B)	1955(C)	C－A	C－B
ビルマ	2	3	10	＋8	＋7
日本本	3	5	9	＋6	＋4
英国	3	6	7	＋4	＋1
スエーデン	4	6	8	＋4	＋2
カナダ	4	5	6	＋2	＋1
オーストラリヤ	7	8	9	＋2	＋1
ニユージーランド	9	7	9	0	＋2
フイリツピン		3	2		－1
ギリシヤ		8	4		－4

（資料）

第1表に同じ

（Ⅳ） 輸出依存度の変化

１９５５年における世界１７ケ国の輸出依存度、即ち国民総支出に対する財貨およびサービスの輸出額比率はネーデルランドの５０％、ノルウエーの４０％を最高として２０％から３０％の間に多くの諸国（７ケ国）が集中し、米国の４％を最低としている。

輸出依存度の大きい国はネーデルランド、ノルウエー、デンマーク、ニュージランド、スエーデン、アイルランド等、経済的には中或は小国が多く、貿易活動の小さいと見られるビルマが２４％と比較的高く、貿易活動の大きいと見られる日本、イタリーがそれぞれ１３％、１２％と比較的小さい比率を示しているのが注目される。又、カナダ、オーストラリヤがそれぞれ２１％、１７％と日本、イタリーの比率よりも大きいのも興味あるところである。

戦前戦後（１９３８～５５年）比較では、ネーデルランドが２８％から５０％と２２％の最高の上昇の幅を示しているほか、ポルトガル、ノルウエーがそれぞれ１０％の上昇度を示している。なお、米国、オーストラリヤ、カナダ、日本、ビルマは戦前よりも輸出依存度は低下し、特に日本ビルマはそれぞれ８％、９％と大きく低下度を示している。

戦後（１９５０～５５年）の趨勢はネーデルランド、西独のそれぞれ１０％、ノルウエーの８％という大幅な増加、又オーストラリヤの１２％という大きな低下を除いては著しい変化は見られない。

第４表

輸出依存度の変化　（国民総支出に対する百分比）

国名＼年次	1938(A)	1950(B)	1955(C)	C－A	C－B
ネーデルランド	28	40	50	+22	+10
ポルトガル	9	14	19	+10	+ 5
ノルウエー	30	38	40	+10	+ 8
アイルランド	18	28	27	+ 9	- 1
スエーデン	19	26	27	+ 8	+ 1
英国	13	22	21	+ 8	- 1
ニュージランド	21	31	29	+ 8	- 2
デンマーク	27	27	33	+ 6	+ 6
イタリー	8	11	12	+ 4	+ 1
オーストラリヤ	18	29	17	- 1	-12
米国	5	4	4	- 1	0
カナダ	23	22	21	- 2	- 1
日本	21	12	13	- 8	+ 1
ビルマ	33	23	24	- 9	+ 1
西独		13	23		+10
ギリシヤ		6	12		+ 6
フイリツピン		14	13		+ 1

（資料）

第１表に同じ

各国国内総支出、構成比の推移（1938〜1955）

オーストラリヤ		1938	1950	1951	1952	1953	1954	1955
計（100万オーストラリヤポンド）		912	3596	3830	4191	4537	4836	5194
消費支出	民間	% 71	% 57	% 63	% 61	% 62	% 64	% 64
	一般政府	6	8	11	11	10	10	10
総固定資本形成	一般政府	7	8	11	11	10	10	10
	政府企業							
	民間企業	12	16	19	16	16	17	18
在庫増加		1	7	11	−3	1	3	2
財貨サービス輸出額		18	29	19	22	20	18	17
財貨サービス輸入額		−15	−25	−33	−16	−18	−21	−20

オーストリア		1938	1950	1951	1952	1953	1954	1955
計(注1)(10億シリング)		…	49.6	66.4	76.8	77.5	87.8	99.8
消費支出	民間	…	% 73	% 69	% 68	% 68	% 67	% 65
	一般政府	…	11	11	12	12	11	11
総固定資本形成	一般政府	…	4	4	4	19	21	25
	政府企業	…	15	17				
	民間企業	…						
		…	1	4	2	−2	−2	2
財貨サービス輸出額		…	16	18	17	22	24	−3
財貨サービス輸入額(注2)		…	−20	−23	−20	−19	−21	

（注1）　市場価格による国民総生産

（注2）　海外に対するもしくは海外からの所得及び支払費用を含む。

ビルマ		1938	1950	1951	1952	1953	1954	1955
計（100万キヤツツ）		1458	3132	3690	4084	4620	4593	4789
消費支出	民間	% 63	% 74	% 72	% 67	% 63	% 65	% 64
	一般政府	8	10	9	10	11	15	14
総固定資本形成	一般政府	1	2	3	4	4	5	6
	政府企業	1	1	1	1	2	4	4
	民間企業	8	8	8	10	9	9	9
在庫増加			−	1	3	5	4	2
財貨サービス輸出額		33	23	28	28	29	24	24
財貨サービス輸入額		−16	−18	−22	−23	−23	−26	−23

カナダ		(注)1938	1950	1951	1952	1953	1954	1955
計（100万ドル）		5538	18167	21230	23759	24724	24589	26921
消費支出	民間	% 69	% 66	% 63	% 60	% 61	% 64	% 63
	一般政府	10	10	12	14	15	15	14
総固定資本形成	一般政府	3	3	3	3	3	3	4
	政府企業	1	2	2	2	3	3	2
	民間企業	10	16	16	16	17	17	17
在庫増加		1	3	5	2	2	−1	1
財貨サービス輸出額		23	22	23	23	21	20	21
財貨サービス輸入額		−17	−22	−24	−20	−22	−21	−22

（注）　ニューフアンドランドを含む。

(注) デンマーク		1938	1950	1951	1952	1953	1954	1955
計（100万クローネ）		7.459	21.541	23.251	24.559	26.392	27.670	28.699
消費支出	民間	76	72	72	69	68	69	68
	一般政府	9	10	11	12	12	13	13
総固定資本形成	一般政府	12	2	1	2	2	2	17
	政府企業		3	2	2	2	2	
	民間企業		13	14	14	14	15	
在庫増加		−	4	−	−	1	1	1
財貨サービス輸出額		27	27	33	32	31	31	33
財貨サービス輸入額		−24	−31	−33	−31	−30	−33	−32

（注）　市場価格による国民総生産

フランス		1938	1950	1951	1952	1953	1954	1955
計（10億フラン）		…	9.611	11.867	14.139	14.534	15.392	16.367
消費支出	民間	…	67	68	67	67	67	67
	一般政府	…	14	15	16	17	15	14
総固定資本形成	一般政府	…	2	1	2	2	2	2
	政府企業	} …	15	16	15	14	15	16
	民間企業							
在庫増加		…	3	2	2	1	1	1
財貨サービス輸出額(注)		} …	−1	−2	−2	−1	−	−
財貨サービス輸入額								

（注）　海外に対するもしくは海外からの所得及び支払費用を含む。

西独		1936	1950	1951	1952	1953	1954	1955
計（100万ドイツマルク）		47.928	39.780	113.637	125.967	134.929	146.150	164.781
消費支出	民間	% 61	% 64	% 57	% 56	% 56	% 56	% 56
	一般政府	21	16	16	18	17	16	15
総固定資本形成	一般政府	14	20	20	20	21	21	23
	政府企業							
	民間企業							
在庫増加		4	2	5	4	3	3	3
財貨サービス輸出額		−	13	17	18	19	22	23
財貨サービス輸入額			−15	−15	−16	−16	−18	−20

（注）　単価は100万ライヒスマルク

ギリシヤ		1938	1950	1951	1952	1953	1954	1955
計（100万新ドラクマ）		…	28.560	34.101	35.661	47.975	55.284	63.656
消費支出	民間	…	% 84	% 80	% 82	% 80	% 82	% 78
	一般政府	…	13	15	15	12	13	14
総固定資本形成	一般政府	…	8	5	4	4	4	4
	政府企業	…						
	民間企業		10	9	8	8	10	10
在庫増加		…	3	5	1	3	−1	2
財貨サービス輸出額		…	6	5	6	9	11	12
財貨サービス輸入額		…	−24	−19	−16	−16	−19	−20

アイルランド		1938	1950	1951	1952	1953	1954	1955
計（100万ポンド）		1720	375.7	394.6	451.5	496.2	495.4	513.0
		%	%	%	%	%	%	%
消費支出	民間	82	1	89	79	76	78	82
	一般政府	14	14	15	14	15	15	15
総固定資本形成	一般政府	1	1	1	2	2	2	2
	政府企業 民間企業	9	13	14	14	13	13	12
在庫増加		−	1	3	−1	1	−1	2
財貨サービス輸出額		18	28	30	30	30	29	27
財貨サービス輸入額		−24	−43	−52	−38	−37	−36	−40

イタリー		1938	1950	1951	1952	1953	1954	1955
計（10億リラ）		1646	8.606	9996	10614	11.587	12389	13.510
		%	%	%	%	%	%	%
消費支出	民間	65	72	71	72	72	70	68
	一般政府	19	10	10	12	12	12	12
総固定資本形成	一般政府	1	2	2	3	3	3	3
	政府企業 民間企業	15	16	16	17	16	17	18
在庫増加		1	1	2	−	−	−	1
財貨サービス輸出額		8	11	13	11	11	11	12
財貨サービス輸入額		−9	−12	−14	−15	−14	−13	−14

日本		1938	1950	1951	1952	1953	1954	1955
計（10億円）		26.8	3973.0	5543.3	6193.3	7147.5	7424.7	7924.1
		%	%	%	%	%	%	%
消費支出	民間	52	61	56	61	62	63	62
	一般政府	25	11	9	11	11	11	11
総固定資本形成	一般政府 政府企業	3	5	8	8	8	8	9
	政間企業	17	11	12	13	13	12	11
在庫増加		33	9	11	6	6	4	5
財貨サービス輸出額		21	12	16	13	13	13	13
財貨サービス輸入額		−21	−9	−12	−12	−13	−11	−11

ネーデルランド		1938	1950	1951	1952	1953	1954	1955
計（100万ヂルダー）		5630	19380	21550	22590	23920	26340	28870
		%	%	%	%	%	%	%
消費支出	民間	79	64	62	60	59	59	58
	一般政府	12	14	14	14	14	15	15
総固定資本形成	一般政府	2	2	2	2	3	3	3
	政府企業 民間企業	9	18	18	20	18	19	20
在庫増加		1	9	5	−3	1	4	2
財貨サービス輸出額		28	40	51	51	49	48	50
財貨サービス輸入額		−13	−47	−52	−44	−44	−48	−48

ニュージーランド		1938	1950	1951	1952	1953	1954	1955
計（100万ニュージーランドポンド）		238	705	729	762	844	931	990
消費支出	民間	68%	59%	65%	61%	63%	65%	64%
	一般政府	14	11	13	14	14	12	12
総固定資本形成	一般政府 政府企業	9	7	7	10	9	9	9
	民間企業	7	11	13	13	12	14	15
在庫増加		2	7	5	2	−2	3	2
財貨サービス輸出額		21	31	37	35	32	28	29
財貨サービス輸入額		−21	−26	−40	−35	−28	−31	−31

ノールウエー		1938	1950	1951	1952	1953	1954	1955
計（100万クローネ）		5359	15101	18862	20683	20882	22737	24266
消費支出	民間	69%	66%	60%	61%	63%	62%	61%
	一般政府	10	11	11	12	13	13	12
総固定資本形成	一般政府 政府企業 民間企業	18	27	24	26	29	29	29
在庫増加		1	1	4	1	−1	−	−
財貨サービス輸出額		30	38	46	42	38	38	40
財貨サービス輸入額		−28	−43	−45	−42	−42	−42	−42

フイリピン		1938	1950	1951	1952	1953	1954	1955
計（100万ペソ）		……	6882	7704	7887	8338	8490	8989
消費支出	民間	……	84%	87%	86%	85%	84%	86%
	一般政府	……	7	7	7	7	8	7
総固定資本形成	一般政府 政府企業	……	3	2	2	2	2	2
	民間企業	……	4	4	4	5	5	5
在庫増加		……	1	1	1	1	2	2
財貨サービス輸出額		……	14	14	13	14	13	13
財貨サービス輸入額		……	−13	−15	−13	−14	−14	−15

ポルトガル		1938	1950	1951	1952	1953	1954	1955
計（10億エスクード）		14.8	44.6	46.8	46.6	47.6	49.4	51.0
消費支出	民間	84%	82%	74%	79%	78%	77%	79%
	一般政府	11	10	9	9	11	12	12
総固定資本形成	一般政府 政府企業 民間企業	12	12	12	13	14	14	14
在庫増加		（注）	（注）	8	4	2	1	−
財貨サービス輸出額		9	14	18	17	16	18	19
財貨サービス輸入額		−16	−18	−21	−22	−21	−22	−24

（注） 民間消費支出に含まれる

スエーデン		1938	1950	1951	1952	1953	1954	1955
計 (100万クローネ)		11721	28809	35465	38819	39724	42034	45031
消費支出	民間	% 72	% 68	% 63	% 63	% 63	% 63	% 62
	一般政府	11	14	14	15	16	17	17
総資本固定形成	一般政府	4	2	2	3	4	3	3
	政府企業		4	4	5	5	5	5
	民間企業	13	12	12	11	12	13	12
在庫増加		2	−1	3	3	−1	—	2
財貨サービス輸出額		19	26	33	28	26	26	27
財貨サービス輸入額		−21	−25	−31	−28	−25	−27	−28

英国		1938	1950	1951	1952	1953	1954	1955
計 (100万ポンド)		5568	12885	14380	15703	16704	17742	18913
消費支出	民間	% 79	% 73	% 70	% 67	% 67	% 68	% 67
	一般政府	14	16	18	19	20	18	17
総資本固定形成	一般政府	1	1	1	1	1	1	1
	政府企業	2	5	5	6	6	6	6
	民間企業	8	7	6	6	6	7	8
在庫増加		—	−2	4	—	1	—	2
財貨サービス輸出額		13	22	24	23	20	20	21
財貨サービス輸入額		−17	−22	−28	−22	−21	−20	−22

米国		1938	1950	1951	1952	1953	1954	1955
計 (100万ドル)		84.8	283.8	326.6	344.0	361.7	358.8	388.5
消費支出	民間(注)	% 76	% 68	% 64	% 63	% 64	% 66	% 65
	一般政府(注)							
総資本固定形成	一般政府	15	15	19	22	23	21	20
	政府企業							
	民間企業	9	15	14	14	14	14	15
在庫増加		−1	3	3	1	—	−1	1
財貨サービス輸出額(注)		5	4	5	5	4	5	4
財貨サービス輸入額		−4	−5	−5	−5	−5	−5	−5

(注) 民間及び政府贈与による輸出額は民間及び政府支出に含まれる。

(資料) "Monthly Bulleiten of Statistics" December 1956, U.N.

納本

和32年

1957年

立国会
27.19
書館